

2019年度 中間決算説明資料



株式
会社

山陰合同銀行

中間決算説明資料 目次

2019年度中間決算ハイライト

1. 2019年度中間決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2019年度中間決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 2019年度業績予想等(連結・単体)	……	6

決算計数資料

I. 2019年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

III. ご参考

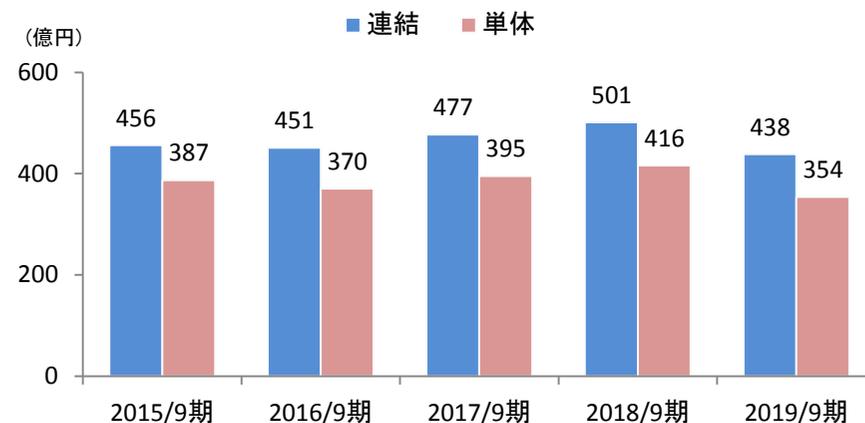
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 2019年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

1. 2019年度中間決算ハイライト(連結)

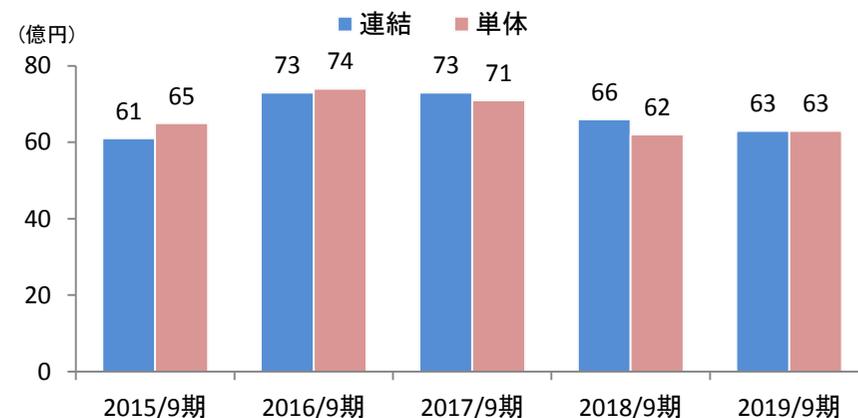
業績概要

(単位：百万円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
経常収益	50,143	△ 6,296	43,847
資金運用収益	31,135	△ 2,610	28,525
うち貸出金利息	16,315	145	16,460
うち有価証券利息配当金	11,753	△ 955	10,798
役務取引等収益	5,734	△ 426	5,308
その他業務収益	8,346	331	8,677
その他経常収益	4,927	△ 3,591	1,336
経常費用	40,484	△ 5,992	34,492
資金調達費用	4,910	△ 2,590	2,320
うち預金利息	2,833	△ 2,055	778
役務取引等費用	2,074	9	2,083
その他業務費用	11,231	△ 3,369	7,862
営業経費	20,882	△ 302	20,580
その他経常費用	1,384	261	1,645
経常利益	9,659	△ 305	9,354
特別損益	△ 91	△ 110	△ 201
税金等調整前中間純利益	9,568	△ 415	9,153
法人税等合計	2,858	△ 69	2,789
非支配株主に帰属する中間純利益	41	△ 34	7
親会社株主に帰属する中間純利益	6,668	△ 312	6,356
〔ご参考〕			
債券関係損益	△ 4,082	3,830	△ 252
株式等関係損益	4,118	△ 4,167	△ 49
与信費用	1,250	△ 264	986

経常収益の推移



最終利益の推移



2. 2019年度中間決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
経常収益	41,694	△ 6,286	35,408
業務粗利益	25,257	3,665	28,922
資金利益	26,336	△ 53	26,283
うち貸出金利息	16,367	144	16,511
うち有価証券利息配当金	11,792	△ 976	10,816
役員取引等利益	2,961	△ 218	2,743
その他業務利益	△ 4,040	3,936	△ 104
うち債券関係損益	△ 4,077	3,827	△ 250
経費（除く臨時費用処理分）	18,776	188	18,964
一般貸倒引当金繰入額 ①	826	△ 831	△ 5
業務純益	5,653	4,310	9,963
実質業務純益	6,480	3,478	9,958
コア業務純益	10,557	△ 348	10,209
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,557	△ 1,923	8,634
臨時損益	3,515	△ 4,248	△ 733
うち不良債権処理額 ②	534	428	962
うち個別貸倒引当金繰入額	361	530	891
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	4,047	△ 4,096	△ 49
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	668	△ 222	446
経常利益	9,168	61	9,229
特別損益	△ 85	△ 108	△ 193
うち減損損失（固定資産）	166	△ 91	75
法人税等合計	2,790	△ 59	2,731
中間純利益	6,292	11	6,303
与信費用（①+②-③）	1,361	△ 404	957

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策の下、事業支援活動などによる貸出金の増加ならびに有価証券投資の多様化により減少抑制に努めた結果、前年同期並みの水準を確保した。

役員取引等利益

- 費用削減に努めたものの、預り資産関連手数料や事業支援手数料などの減少により、前年同期比2億円減少した。

経費

- 経費削減に努めたものの、基幹系システムの移行関係費用が増加したことなどから、前年同期比1億円増加した。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債等の売却損を計上した前年同期に比べ、38億円の増加となった。
- 株式等関係損益は、ETF等の売却益を計上した前年同期に比べ、40億円の減少となった。

与信費用

- 一般貸倒引当金繰入額が戻入に転じたことなどから前年同期比4億円減少した。

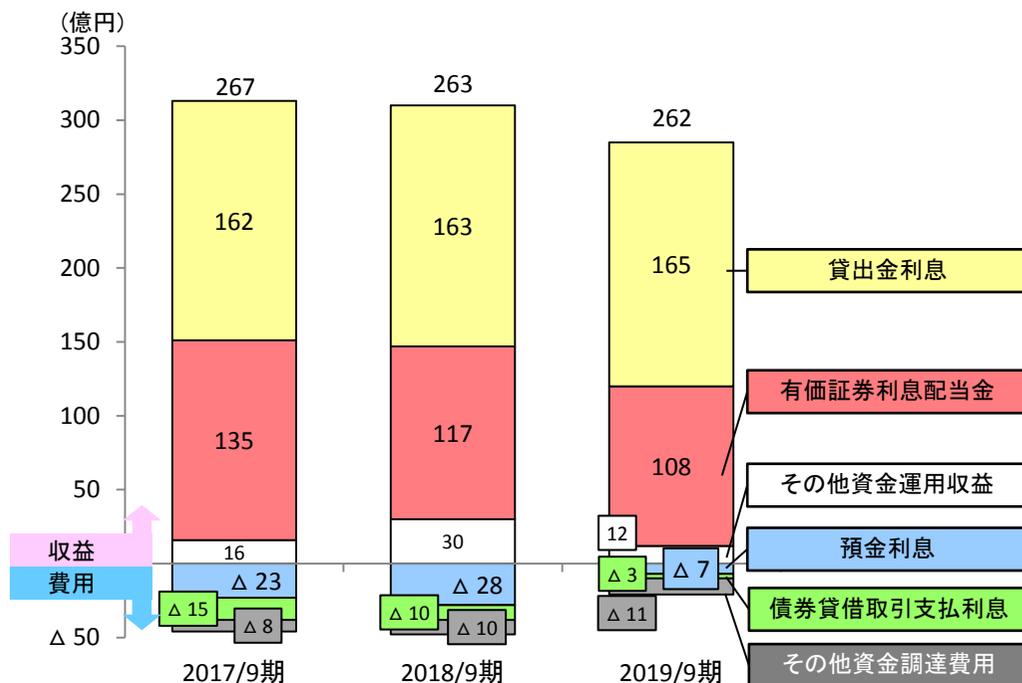
中間純利益

- 以上の結果、中間純利益は前年同期並みとなった。

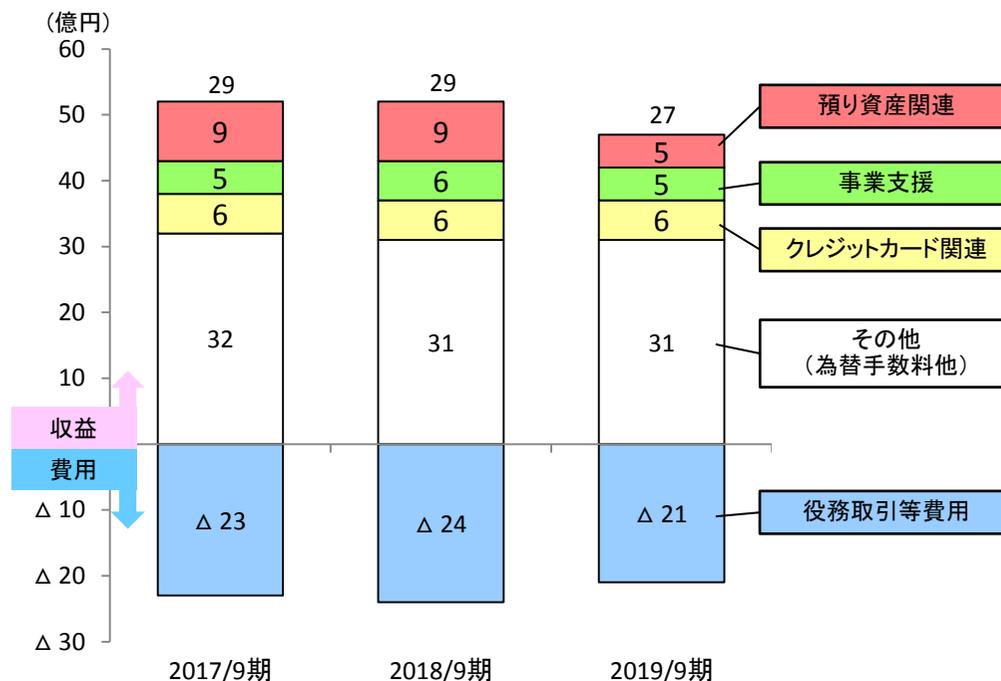
- ・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
- ・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
- ・ 投資信託解約損益は有価証券利息配当金、投資信託解約損は債券関係損益に計上しております。

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前年同期比			利回差
	増減額	残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 26	△ 10	△ 16	△ 0.06
うち貸出金利息	1	4	△ 3	△ 0.02
うち有価証券利息配当金	△ 9	△ 18	8	0.10
資金調達費用	△ 25	△ 1	△ 24	△ 0.09
うち預金利息	△ 20	△ 0	△ 20	△ 0.10
うち債券貸借取引支払利息	△ 7	△ 2	△ 4	△ 0.19
資金利益	△ 0	△ 8	8	

事業支援手数料の内訳

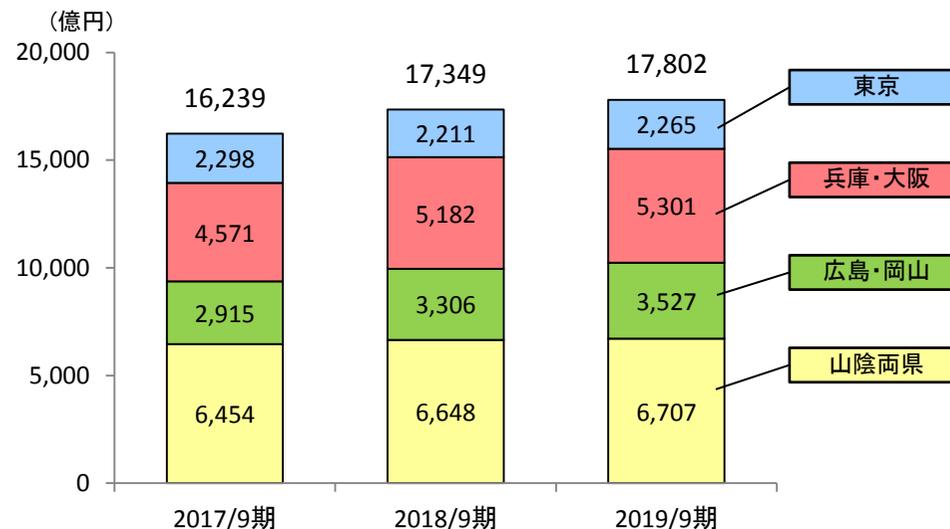
(単位：百万円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
事業支援手数料	663	△ 130	533
私募債	218	△ 36	182
シンジケートローン	246	△ 117	129
ビジネスマッチング	64	△ 4	60
M&A	45	△ 34	11
コンサルティング	18	50	68
その他	69	12	81

4. 主要勘定の状況(単体)

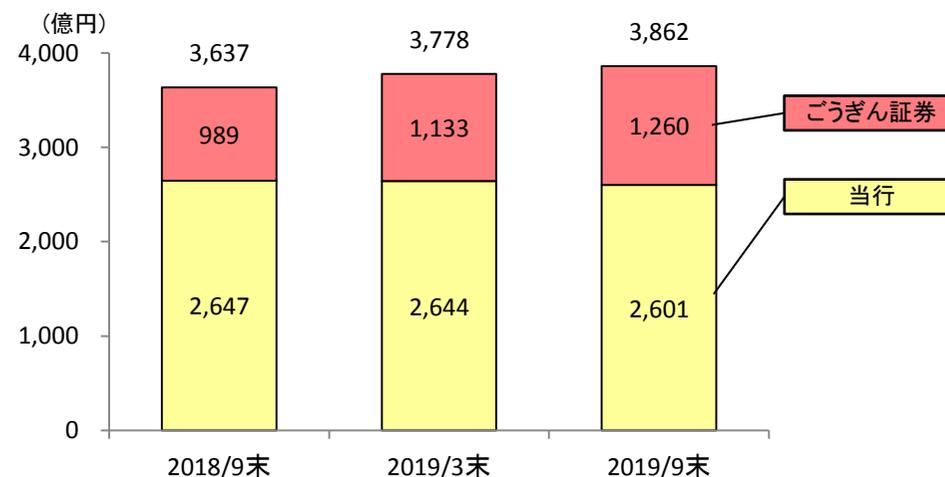
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2018年度 中間期	2019年度 中間期	
		増減	
預金等	39,786	1,258	41,044
預金	39,034	△ 546	38,487
うち個人（事業性個人含む）	25,913	417	26,330
うち法人	9,397	114	9,511
山陰両県	34,016	730	34,746
広島・岡山	1,913	△ 27	1,886
兵庫・大阪	1,371	△ 53	1,318
東京	1,462	△ 1,309	152
本部	269	113	382
譲渡性預金	752	1,804	2,557
貸出金	30,014	888	30,902
うち個人	7,004	591	7,596
うち法人（事業性個人含む）	17,349	452	17,802
山陰両県	6,648	59	6,707
広島・岡山	3,306	221	3,527
兵庫・大阪	5,182	118	5,301
東京	2,211	53	2,265
有価証券	17,151	△ 2,498	14,653
国債	7,236	△ 1,856	5,380
地方債	1,990	△ 95	1,894
社債	1,821	△ 78	1,743
株式	381	△ 1	380
外国証券	3,550	△ 759	2,791
その他の証券	2,170	293	2,463

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

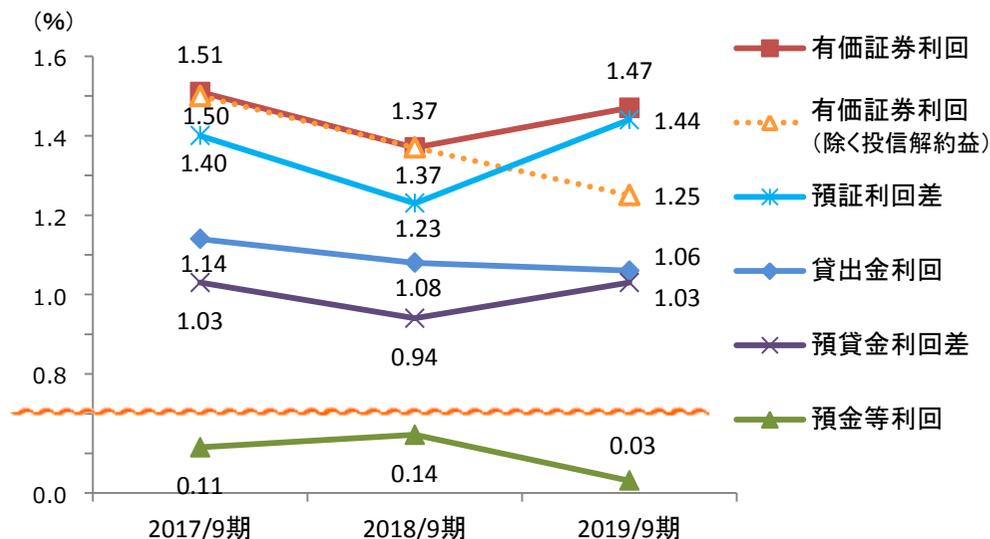


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

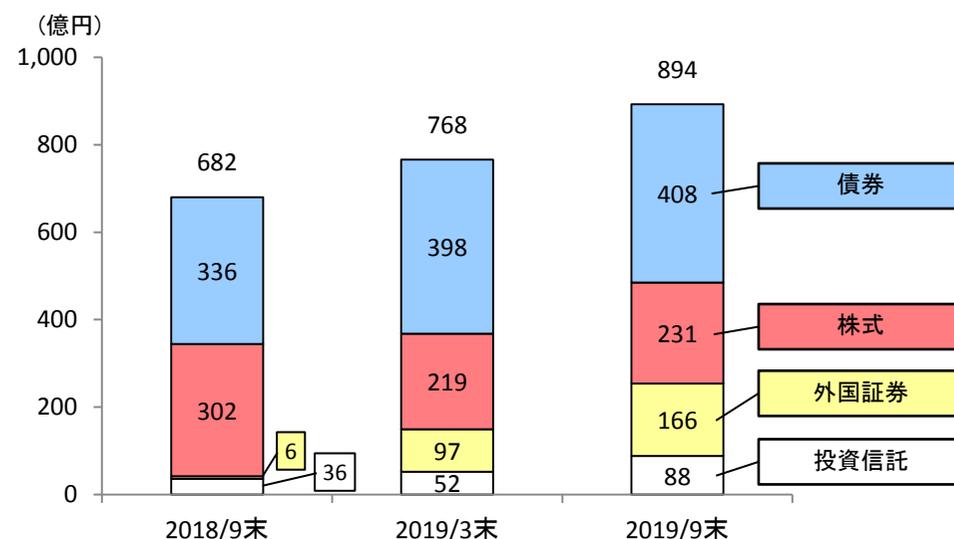


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

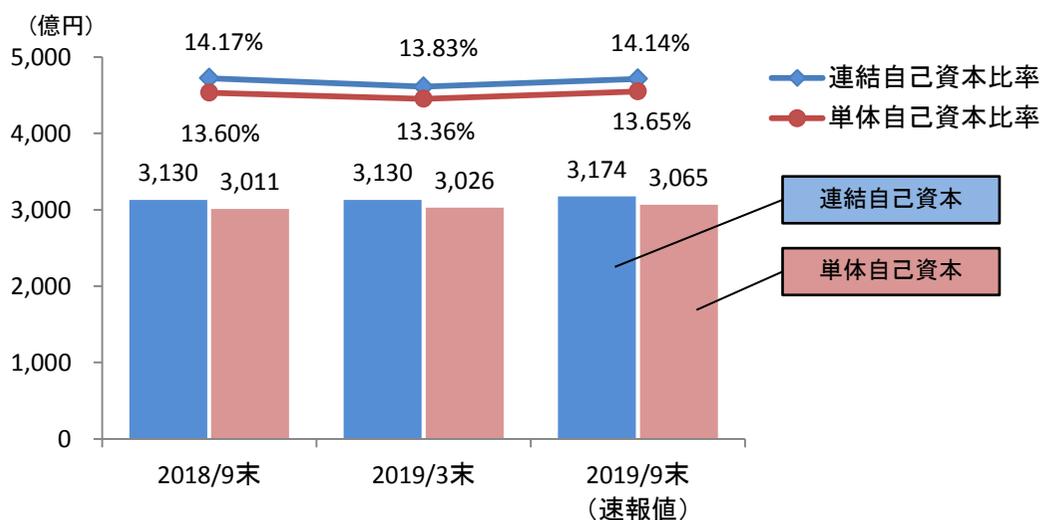
利回等(単体)



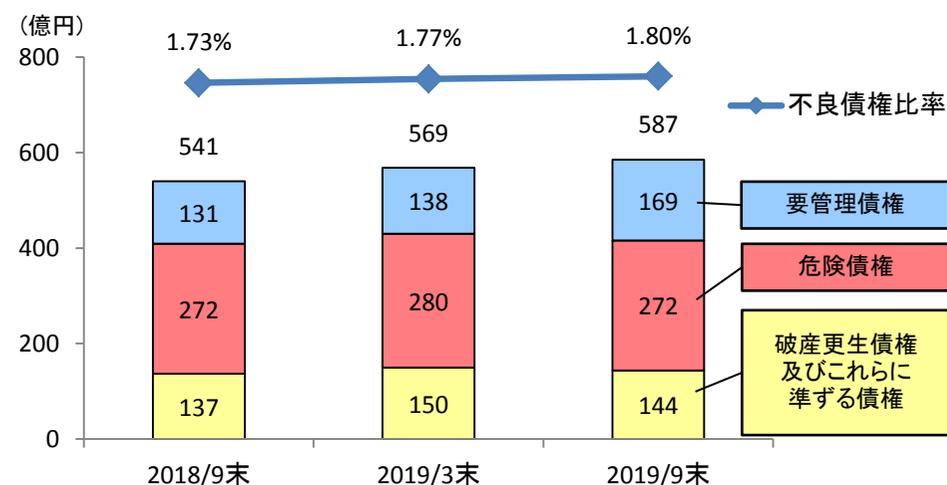
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2019年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2019年度 中間期実績	2019年度 通期予想
経常収益	43,847	88,500
経常利益	9,354	18,200
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,356	12,100
(ご参考：5月13日公表時の業績予想)	(6,300)	(12,100)

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	17円	24円

(単体)

(単位：百万円)	2019年度 中間期実績	2019年度 通期予想
経常収益	35,408	71,600
経常利益	9,229	18,100
当期(中間)純利益	6,303	12,300
(ご参考：5月13日公表時の業績予想)	(6,100)	(11,800)
業務純益	9,963	19,700
コア業務純益	10,209	20,700

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2019年度 中間期実績	2019年度 通期予想
与信費用	9	25

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当中間期実績

項目		2019年度 中間期実績	2020年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	63億円	138億円以上
	非金利収益比率 ※	14.07%	19%以上
	ROE(株主資本ベース)	3.96%	4.2%以上
単体	OHR(コア業務粗利益ベース)	65.00%	63%以下
	自己資本比率	13.65%	13%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2019年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,480	3,478	9,958
職員一人当たり（千円）	3,356	1,719	5,075
業務純益	5,653	4,310	9,963
職員一人当たり（千円）	2,927	2,151	5,078

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.06	1.16
貸出金利回	1.08	△ 0.02	1.06
有価証券利回	1.37	0.10	1.47
資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.07	0.80
預金等利回	0.14	△ 0.11	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.01	0.36

(国内業務部門分)

(%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.04	0.03	1.07
貸出金利回	1.08	△ 0.04	1.04
有価証券利回	1.16	0.24	1.40
資金調達原価 (B)	0.77	0.02	0.79
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.01	0.28

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
債券関係損益	△ 4,077	3,827	△ 250
売却益	42	375	417
償還益	-	-	-
売却損	3,962	△ 3,950	12
償還損	157	499	656
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,047	△ 4,096	△ 49
売却益	4,158	△ 3,595	563
売却損	0	586	586
償却	111	△ 84	27

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	361	530	891
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	173	△ 102	71
不良債権処理額 ①	534	428	962
一般貸倒引当金繰入額 ②	826	△ 831	△ 5
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	1,361	△ 404	957

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	66	△ 115
その他有価証券	78,717	12,800	91,517
株式	23,672	1,441	25,113
債券	40,012	936	40,948
その他	15,033	10,422	25,455
合計	78,535	12,867	91,402

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	70	△ 111
その他有価証券	77,001	12,569	89,570
株式	21,956	1,210	23,166
債券	40,012	936	40,948
その他	15,033	10,422	25,455
合計	76,820	12,639	89,459

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,377.12	79.92	2,457.04

【単体】

(円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,324.78	76.63	2,401.41

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	42.71	△ 1.98	40.73
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42.59	△ 1.96	40.63

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	40.30	0.09	40.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40.19	0.10	40.29

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.83	0.31	14.14
(2) コア資本に係る基礎項目	316,955	5,094	322,049
(3) コア資本に係る調整項目	3,938	671	4,609
(4) 自己資本 (2)-(3)	313,017	4,422	317,439
(5) リスク・アセット等	2,262,470	△ 18,948	2,243,522
(6) 総所要自己資本額	90,498	△ 758	89,740

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.36	0.29	13.65
(2) コア資本に係る基礎項目	309,617	4,741	314,358
(3) コア資本に係る調整項目	6,937	851	7,788
(4) 自己資本 (2)-(3)	302,679	3,891	306,570
(5) リスク・アセット等	2,264,105	△ 18,939	2,245,166
(6) 総所要自己資本額	90,564	△ 758	89,806

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.67	1.71	5.38
業務純益ベース	3.20	2.18	5.38
中間純利益ベース	3.57	△ 0.17	3.40

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	1,742	58,309
破綻先債権額	2,422	△ 92	2,330
延滞債権額	40,250	△ 1,249	39,001
3か月以上延滞債権額	-	39	39
貸出条件緩和債権額	13,895	3,043	16,938
貸出金残高(未残)	3,090,046	40,177	3,130,223

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.83	0.03	1.86
破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
延滞債権額	1.30	△ 0.06	1.24
3か月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.44	0.10	0.54

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
貸倒引当金	37,517	165	37,682
一般貸倒引当金	18,647	△ 34	18,613
個別貸倒引当金	18,869	199	19,068
投資損失引当金	46	△ 2	44

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	1,742	58,309
破綻先債権額	2,422	△ 92	2,330
延滞債権額	40,250	△ 1,249	39,001
3か月以上延滞債権額	-	39	39
貸出条件緩和債権額	13,895	3,043	16,938
貸出金残高(未残)	3,121,051	36,773	3,157,824

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.81	0.03	1.84
破綻先債権額	0.07	0.00	0.07
延滞債権額	1.28	△ 0.05	1.23
3か月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.44	0.09	0.53

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	15,092	△ 628	14,464
危険債権	28,011	△ 751	27,260
要管理債権	13,895	3,082	16,977
小計(A)	56,999	1,703	58,702
正常債権	3,159,628	35,640	3,195,268
合計(B)	3,216,628	37,343	3,253,971

(B) に占める (A) の割合	1.77	0.03	1.80
------------------	------	------	------

(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	45,551	△ 613	44,938
担保等による保全額(イ)	24,341	△ 1,019	23,322
破産更生等債権	5,604	△ 443	5,161
危険債権	16,164	△ 1,235	14,929
要管理債権	2,572	659	3,231
貸倒引当金残高(ロ)	21,209	406	21,615
破産更生等債権	9,488	△ 185	9,303
危険債権	8,897	413	9,310
要管理債権	2,823	179	3,002
カバー率(C) / (A)	79.91	△ 3.36	76.55
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.47	△ 0.56	88.91
要管理債権	38.83	△ 2.12	36.71
引当率(ロ) / (A - イ)	64.94	△ 3.85	61.09
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	75.10	0.40	75.50
要管理債権	24.93	△ 3.09	21.84

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,121,051	36,773	3,157,824
製造業	385,892	6,719	392,611
農業、林業	8,651	615	9,266
漁業	2,996	67	3,063
鉱業、採石業、砂利採取業	1,233	421	1,654
建設業	98,285	△ 6,105	92,180
電気・ガス・熱供給・水道業	70,577	6,384	76,961
情報通信業	20,197	541	20,738
運輸業、郵便業	112,096	2,938	115,034
卸売業、小売業	328,808	1,418	330,226
金融業、保険業	129,809	△ 1,520	128,289
不動産業、物品賃貸業	465,330	△ 2,963	462,367
各種サービス業	340,797	△ 4,054	336,743
地方公共団体	320,213	△ 14,221	305,992
その他	836,160	46,533	882,693

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
消費者ローン残高	765,603	32,186	797,789
住宅ローン残高	663,133	30,055	693,188
その他ローン残高	102,469	2,132	104,601

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	69.79	0.52	70.31

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,567	1,742	58,309
製造業	8,411	1,957	10,368
農業、林業	132	△ 1	131
漁業	826	47	873
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,020	△ 128	2,892
電気・ガス・熱供給・水道業	-	230	230
情報通信業	153	4	157
運輸業、郵便業	1,326	△ 51	1,275
卸売業、小売業	13,964	△ 1,214	12,750
金融業、保険業	2,938	△ 1	2,937
不動産業、物品賃貸業	6,323	△ 918	5,405
各種サービス業	11,705	1,445	13,150
地方公共団体	-	-	-
その他	7,763	372	8,135

5. 預り資産残高

(百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	377,854	8,346	386,200
当行の預り資産残高	264,461	△ 4,353	260,108
公共債	18,925	△ 3,243	15,682
投資信託	75,652	△ 2,492	73,160
年金保険	169,882	1,383	171,265
ごうざん証券の預り資産残高	113,393	12,698	126,091

(注) 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	58,309	50,580	△ 7,729
破綻先債権額	2,330	1,306	△ 1,024
延滞債権額	39,001	32,296	△ 6,705
3カ月以上延滞債権額	39	39	-
貸出条件緩和債権額	16,938	16,938	-
貸出金残高（未残）	3,157,824	3,150,095	△ 7,729

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.84	1.60	△ 0.24
破綻先債権額	0.07	0.04	△ 0.03
延滞債権額	1.23	1.02	△ 0.21
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.53	0.53	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	14,464	6,499	△ 7,965
危険債権	27,260	27,260	-
要管理債権	16,977	16,977	-
小 計 (A)	58,702	50,737	△ 7,965
正常債権	3,195,268	3,195,268	-
合 計 (B)	3,253,971	3,246,006	△ 7,965
(B) に占める (A) の割合	1.80	1.56	△ 0.24

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	44,938	36,973	△ 7,965
担保等による保全額 (イ)	23,322	23,322	-
貸倒引当金残高 (ロ)	21,615	13,650	△ 7,965
カバー率 (C) / (A)	76.55	72.87	△ 3.68
引当率 (ロ) / (A - イ)	61.09	49.79	△ 11.30

3. 2019年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 23	(0) 15	(8) 8	(4) -	(10) -
実質破綻先 121	(17) 95	(25) 25	(8) -	(69) -
破綻懸念先 274	(95) 188	(55) 55	(123) 30	
要 注 意 先	要管理先 207	20	186	
	要管理先 以外の要 注意先 2,625	621	2,003	
正常先 29,288	29,288			
合計 32,539	(30,043) 30,230	(2,279) 2,279	(136) 30	(79) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 144	93	51	100.0%	100.0%
危険債権 272	93	149	88.9%	75.5%
要管理債権 (貸出金のみ) 169	30	32	36.7%	21.8%
小計 (587)	(216)	(233)	(76.5%)	(61.0%)
正常債権 31,952	145			
合計 32,539	362			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	23
延滞債権	390
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	169
合計	583

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。